

第3部

第一次大戦とインド人社会

1 日本のタイ侵攻とインド人

(1) 開戦前からのインド人工作

戦前の日本外交が、インドを含む対アジア政策遂行のうえで、タイのインド人組織やその動きに、どのような利用価値を見い出し、どう接近したかということは、少しずつ調べられている（長崎、一九八〇、一九八九）。一九三六年七月のインド人商人を招待しての夜会すらが、タイのインド人社会に対する日本の接近工作とみられなくもないし、現実にイギリス当局からはそのようにみられていたであろう。明らかに軍事目的から日本がソンクラーやチェンマイに領事館を置いた一九四〇年から四年頃には、タイで日本側が接触するインド人も相当な数にのぼつたであろう。工作の対象としてバンコクの日本大使館などが重視したのは、すでに紹介したプリタム・シンであった。一九四一年十二月七日深夜に始まるタイ侵攻後の、インド社会に対するすばやい対応から、工作はすでに相当進んでいたと推測される。当然一九四〇年に設立されたロッジなどは重要な工作対象であつたにちがいないが、ロッジについてはそのような形跡がない。

また、日本が東南アジアへの本格的な侵攻に備えて、タイの各地に民間人を振る舞いながら軍事、機密情報を収集する諜報員を配していたことは、既知のことである。そのような日本人がインドからの移住者と接していた事例を、一九九四年三月現在、ロッジの事務局長の地位にあるK・L・マツタ氏から聞いた。

マツタは、戦争勃発前には、ロッブリーで布地商を営んでいた叔父のもとに働く十一歳の少年であつた。叔父が懇意にしていた日本人の雑貨商が、そのような諜報員の一人であつたことは日本軍の進駐後に明らかになつた。

こうした諜報員や、おそらく日本大使館の関係者も、戦前からタイのインド人社会に接近していくにちがいない。ロッジの現副会長ダルシャン・シン・バジャージによれば、日本軍のタイ進駐直後、二〇人ほどのインド人が召集をかけられたが、これだけのインド人が日本との関係をもつていたことを、集められた者自身が初めて知つたという。

タイに進駐した日本軍は、九日午後までにはバンコク市内の主要施設を管理下に置いた。九日深夜から未明にかけてイギリス、アメリカなど連合国側の外交使節団はそれぞれの公使館内に拘禁され、民間人は現在のタマサート大学の敷地内に設けられた収容所に送られた。インド系住民への扱いはこれと対照的で、軍は進駐後ただちにかれらの資産と経済活動の保護を宣言した。

タイ進駐直後の日本軍とインド側のやりとりを、ラグナート・シャルマの記録にもとづいて紹介しよう。日本軍は進駐後ただちに、インド系住民に対して日本との連絡役となる代表を住民合意のうえで選任することを求めた。インド側は、インド協会のA・E・ナーナーをとりまとめ役とし、急拠バンコクのインド人の会合を呼びかけた。ロッジからは、スマミー、シャルマ、さらに日本からバンコクに来て間もないデブナート・ダースの三人が招かれた。スマミーのタイでの立場からして、かれがインド人代表に選ばれることになった。さらに、スマミーを議長とする運営委員会が設けられ、副議長にアッバース・D・ヴァシー、事務局長にダースを選任した。運営委員会はただちにインド人商人から一〇万バーツの献金を募り、タイ首相と日本軍に差し出したという。

(2) インド国民評議会の設立

しかし、これは日本側からの要請に対する当座の、しかも受け身の反応でしかなかつた。スマミーはどうやら、事態へのこうした対応に満足していなかつたようである。かれはピブーンソンクラーム首相、ウイチットワータカーン外相および内務相と意見を交換したうえで、新しい組織、インド国民協議会(Indian National Council, 以降INC)を発足させた。ウイチットワー

タカーンがディレーラ・チャヤナームに替わって外相に（正確には副外相だが）就任したのは、一九四二年一月初めであつたから、INCの設立も一九四二年に入つてからのことである。どの資料にも、INCはロッジを継承した組織として紹介されている。たしかに、INCの設立によつてロッジの活動は休止状態に入つたし、事務所も同じであつたから、そのようにみられなくはないが、目的はまったく別のものである。INCの発足式典には外相も参加し、タイ政府の支持のあることが示された。シャルマによれば日本軍関係者も式典に出席していた。スマミーはタイ政府とのあいだに維持してきた公式の関係を楯にして、日本政府や軍と距離を置くことを意図したにちがいない。その後伝えられるスマミーと日本軍とのやりとりからは、そのようすに推察される。

INCの役員は議長がスマミー、事務局長がダース、財務がシャルマ、運営委員がC・C・ロイ、M・S・ゴーシュ、ムバラック・アリーその他数名であつた。一九四〇年の発足時のロッジの役員と重なつてゐる。INCは五〇人ほどのボランティア隊を結成したが、そのリーダーとして、プリタム・ダース・ナルーラの名が記憶されている。

インド向けラジオ放送の開始

INCの創立後の活動を追つてみると、まずスマミーはタイ放送・宣伝局の協力を得てヒンドスター語のラジオ放送を開始した。インドへの宣伝放送は日本・タイ同盟合意にもとづいて、日本側が要請したもので

もあつた。ヒンドスターイー語というのは、今日でいえばヒンディー語であるが、当時はヒンディー語とウルドゥー語の差は明確でなく、両方を含んでヒンドスターイー語といった。このプログラムは当初三十分であつたのが、一時間に延長された。スマミーは番組を編成するために、比較的教育水準の高い若手のインド人を結集した。ダース、ダランジット・ナルーラ、ソーム・デブ・チヨプラ、ウツタム・チャンド・シャルマ、ナーラーイン・シン・シヤグフタらの名があげられる。スマミーはこのプログラムの発足にあたつて、マハートマ・ガンディーへの訴えを音波にのせたが、その内容は残念ながら記録に残っていない。INCの第二の任務は被災者の救援であつた。バンコクでは、一九四二年一月八日の初空襲を皮切りに、当初はマラヤやビルマ、後にインドの連合軍基地からの空襲を受け始める。この活動では、A・R・サレーハバーイーというムスリムの雑貨商の支援が目立つた（かれも一九三六年七月の招待客の一人である）。かれは私財と家屋を提供して救援活動にあてたといふ。またバンコクのインド人医師（INCの運営委員である、ロイ、アリーら）もこの活動に協力した。救援活動の組織化にあたつても、スマミーはタイ政府の保健省との協力を重視した。

日本の参戦後も、タイ政府はINCを、というよりはスマミーをとるべきなのであろうが、在タイ・インド人の非公式な代表とみていた。日本の進駐以降、地方におけるインド人の動きはタイ政府、ないしは日本軍と共に行動をとるタイ軍による事実上の規制下に置かれた。チエ

ンマイ、ランバーン、ランブーンなどでは、インド人商人の活動が停止に追い込まれたりもしている。ピサヌローク、ナコーンサンанなどでは、インド人に対してタイ国旗の掲揚への立ちはいを義務づけるなどの強制が行われた。スマニーとINCはインド人へのこうした規制や強制を撤廃したり、緩和させる努力をはらつた。タイ政府はINCの発行する証明書を、インド人の国内での移動許可証とみなす措置すらとつた。日本軍の侵攻直後ビルマ国境からの脱出をはかり果たせなかつたジャーナリストのシヴァラームは、バンコクに戻るために、国境の町メーントでINC発行の証明書が届けられるまで待機したという経験を回想録『デリーへの道』に記している。これらの記述から、開戦直後のタイでINCがいかに特殊な役割を果たしていったかを知ることができる。一九四三年一月になると、北タイ六県では、外国人は完全な退去を命じられることになった。

(3) 日本への微妙な対応

藤原岩市少佐の激怒 最も気になる日本との関係は微妙であつた。INCの活動は、必ずしも全面的に日本軍の意向に沿つてはいなかつた。スマニーとのあいだでは、たびたびやりとりがあつたようである。スマニーの立場ははつきりしていて、タイにお

けるかれらの運動がインドの指導者たち（つまりは国民會議派）の意向と背反しないことが守るべき原則であつた。ただバンコクで、一九四一年十二月八日以降の情勢をインド国民會議派はどうみていたかを知るのは容易ではなかつた。タイは四二年一月二十五日に英米に対し宣戦布告している。シンガポール陥落後の二月には国民會議派も参加してのクリップス・ミッショントの交渉が始まり、その帰趨は容易にはかれなかつた。

そのような状況のもとで、スマミーが傍受したベルリンからのスバース・ボースの放送は、タイのINCの運動にとつて福音であつた。スマミーはドイツ公使館を通じてスバースとの連絡に成功した。この連絡は一度だけではなかつたようである。日本軍は参戦の翌日には東京のラース・ビハーリー・ボースを参謀本部に招いて、対インド工作を行つてゐる。ラース・ビハーリーをインド工作の中心に据えようという考えはアジアのインド人社会にも相当早くから知れわたつてゐたようである。スマミーをはじめとするタイのインド人社会では、ラース・ビハーリーへの信頼は薄かつた。かれらのあいだでは、ラース・ビハーリーはあまりに日本との関係が強すぎる人物と映つてゐた。スバースとの連絡に成功したスマミーは、ラース・ビハーリーではなく、スバースをアジアのインド人の指導者に据えることを本氣で考え始めたのである。INCと日本軍との折衝のなかで、スマミーはスバースをアジアに招くこと、日本の国会と天皇がインドの独立を保証する宣言を行うことを含む九項目の要求を提出したが、日本軍はこれ

を不可能な要求として蹴った。交渉にあたつた藤原岩市少佐は天皇に「要求」する INC の「不敬な」態度に激怒したと、ダルシャン・シン・バジャージらロッジ関係者は伝えている。

プリタム・シン・ グループの活動

スワミーや INC は、自らをタイにおけるインド人社会の正統な代表とみなしていたが、日本軍は戦争開始前からのつながりでは、あまりこの系列を重視していたように思われない。日本軍はスワミーらの活動を聞き知つてはいたが、意識的に関係を確立したのは、プリタム・シンをリーダーとする一群の人々とのあいだであった。ラーム・ラール・サチデーヴアの回想では、プリタム・シンは日本側が開戦の六、七カ月前に接触を始めたインド人の中心人物であつた。長崎暢子氏の調べでは対インド人工作は一九四一年の七月に始まるにされどおり、時期的に一致する。サチデーヴア自身も最初に接触された四人のなかに含まれていた。かれは、開戦時には日本はすでに三〇人あまりに接触していたと語っている。

プリタム・シンの周辺には主にシク教徒の活動家が集まつた。バグワン・シン、イシュワル・シン、アマル・シン・サチデーヴア、チャンダ・シン・パタニーなどの活動家の名が知られている。タイに進駐した日本軍がタイ在住のインド人に期待した任務のひとつは、マラヤ戦線での対英印軍工作であつた。戦闘と並行して、インド兵への投降と独立運動への参加を呼びかけるのである。このときに使われたインド兵向けの宣伝伝單(ビラ)は「平和博物館を創る会」の

編集した写真集（一九九〇）で容易に見ることができる。日本軍はINCとプリタム・シンのグループの双方に別個に作戦への協力を要請した。プリタム・シンはただちに仲間六、七人とともにマラヤでの作戦に従事したが、INC側は作戦の自主的な企画を主張したために、日本軍の受け入れるところとはならなかつた。プリタム・シンについて、バグワン・シンも小グループを率いて作戦に参加した。ラグナート・シャルマによれば、日本軍はプリタム・シンとバグワン・シンの自由な行動をゆるさず、バグワン・シンのみが、家族やスマーミーの度重なる要請でようやくバンコクに戻ることができたという。サチデーヴァの証言では、プリタム・シンらは、開戦と同時に有無をいわさずマラヤへ移動させられたという。サチデーヴァ自身はその時バンポンにいたので、マラヤへ行かずにすんだのである。数日後に、バンコクに戻りINCの事務所を訪れたサチデーヴァから、スマーミーを含むINCのメンバーは初めて開戦前からの工作の一部始終を聞かされた。

細部では食い違いがあるのだが、日本軍のタイ進駐前後のインド人との接触はこのような形で行われた。その後、プリタム・シンはそのままシンガポールまで日本軍と行動を共にした。開戦の時すでにプリタム・シンのグループは自身を「インド独立連盟（Independence League of India）」と呼んでいたようである。のちの「インド独立連盟（Indian Independence League, III）」のねきがけである。プリタム・シンの不在のあいだ、バンコクではアマル・シン・サチデーヴァ

がその指揮をとつていた。タイ、バンコクのインド人社会には、この時期、INCとIILの二つの組織が存在したが、前者はタイ政府、後者は日本軍と密接な関係を維持したのである。ラーム・ラール・サチデーヴアは、プリタム・シンらは資金も全面的に日本軍に依存しており、金で集められた集団という性格が強かつたとまで語っているが、実態は残念ながら不明である。

スマミーらの墜死

一九四二年二月十五日シンガポールが日本軍の手に陥った。翌十六日東

条首相は声明を発し、インドに対し「インド人のためのインド」を呼びかけるとともに、大東亜共栄圏確立への協力を訴えた。東京でのラース・ビハーリーを中心とする工作もまたはずみをつけた。三月二八日には、アジアの占領地のインド人を召集し、印度独立連盟を発足させる会合が東京の山王ホテルでもたれる。スマミー・サティヤナンダ・ブリードも、タイの代表の一人として、すでにシンガポールにあつたプリタム・シンとともに東京会議に参加することになった。この頃、かれは心臓の不調を訴えていたが、シャルマには、会議の結果を見とどけるために東京に行くと語った。三月九日、十日の両日シンガポールでもたれた予備会議にバンコクから単身参加したスマミーは、シャルマへの書簡で、体調に変化はないが、四六時中日本軍の尾行がついてまわると記している。予備会議では参加者は東京会議にどう臨むかの考えをこもごも表明した（予備会議の記録はK. S. Gianni, 1947に詳しい）。意見を求めるスマミーは国民会議派の意向と反する行動をとらないこと、スバース・ボースを最高

指導者にするべきであり、本人との連絡もとれていると述べた。スマニーの意見は東京会議をひかえた東南アジアの代表たちの強い支持を得たとシャルマはいう。

会議の翌三月十一日、スマニーは東京に向けて発った。かれの機の同乗者は、プリタム・シン、ニーラカンタ・アイヤール（マラヤの代表）、アクラム・ハーン（軍人の代表）であつた。日本人通訳の太田黒氏も同乗した。機は十三日にサイゴンを発つたのち消息を絶つた。三月二四日バンコクの日本軍から、INCに対し、スマニーの搭乗機が伊勢湾上空で事故に遭遇し、スマニーを含むインド代表四人が全員死亡したとの連絡が入つた。実際には機は長野県の焼岳に墜突したことが後日明らかになった。この時連絡に訪れた日本の係官は、応対したデブナート・ダースに情報のしばらくの秘匿を要請したが、ダースの激昂した声が居合わせた人々に伝わるのを防ぐことはできなかつた。この知らせは瞬時にバンコクのインド人のあいだをかけめぐつた。タイのラジオ放送では、四月三日と四日の二日間タイ語と英語でスマニー追悼のメッセージを流している。K・L・マッタはBBCのヒンドゥー語放送がスマニーの死を報道して、「これは始まりにすぎない。来るべきがものが何であるかは、いざれ解るにちがいない」と論評したと語つてゐる。BBCがスマニーと日本軍のあいだの微妙な対立までを把握していたといふのはそれ自体で驚きであるが、眞偽はともかく、スマニーの死がなんらかの謀略によるものではないかという疑いは多くの人が抱き続けた。

2 タイにおけるインド独立運動

(1) バンコク会議前後

INDIA INDEPENDENCE LEAGUE にしても、ロッジにしても、スワミーの存在があつたがゆえに、**タイ 支部の設立** の不安はスワミーの亡きあと、タイ政府が INC に対して今までと変わらぬ支援を与えるかどうかであつた。数日後、二人はピブーンソンクラーム首相と会見してこの点での確約を得ることに成功した。スワミー亡きあと INC はダースが中心となつて運営されたようである。しかし、タイのインド人の独立運動は、スワミーとプリタム・シンという二人の中心人物を一度に失つてしまつたのである。

東京会議において暫定的ではあるが INDIA INDEPENDENCE LEAGUE が創設されたことによつて、各地域の運動は、より一段上の国際的な組織の一部として位置づけられることになつた。それを受けであろう、一九四二年五月にはバンコクの INC と IIL は合併し、IIL の支部として発足した。その後、四二年六月十五日から二三日にかけてのバンコクでの会合で、INDIA INDEPENDENCE LEAGUE (I

I.L.、ヒンドスターイーでは *Azad Hind Sangha*) が正式に発足する。翌四二年三月に I.I.L. 本部がシンガポールに移るまで、バンコクはアジアのインド独立運動の拠点として脚光を浴びる。I.I.L. やインド国民軍の活動については、このあたりの時期以降については、多数の回想記、研究書が細かな動きまでを紹介している。しかし、逆にこの時期からは、I.I.L. を支えてきた東南アジア各地のインド人社会の動きがあまり見えなくなるような気もしてならない。I.I.L. やインド国民軍全体の動きはそうした書物にまかせることにして、ここでは、戦時下タイ在住のインド人の動きを中心に追つてみたい。

一九四二年六月のバンコクにおけるインド独立連盟大会は、タイのインド人にとって歓迎と疑惑相半ばする雰囲気のもとで開催された。おそらく東南アジアのインド社会にこの感情は共有されていただろう。ラングーン陥落後の三月十二日の東条首相の演説は、インド人のためのインドを呼びかけると同時に大東亜共栄圏確立への協力を訴えていた。東京会議をはさんで四月七日に東条首相は同趣旨の呼びかけをインドに対し行つたが、「大東亜共栄圏への協力」には言及していない。ラース・ビハーリー自身、インドを「共栄圏」構想の観点からみられるところには我慢できなかつたとジャーナリストのシヴァラームに語つているが、演説内容の変化には興味深いものがある。さらに五月二八日の国会開会演説では、クリップス使節団調停の不調により、インドはすでに精神的には独立を果たしたと述べ、インド独立へのインド人の決起を

訴えている。インドが戦場となる危険までにも言及している。この間の東条首相の演説、声明を検討すれば、日本政府が東京会議前後からバンコク会議直前まで、インド人たちの反応を注意深く観察していることがわかる。私がインド・タイ文化ロッジの書棚をひつくりかえしていたら、バンコクで印刷された東条演説の英訳本が埃にまみれて出てきた。ちょうどバンコク会議直前の出版物であった。

バンコク会議では、「独立インド」の姿をめぐつて議論百出の体であつたが、ともかくも、ラース・ビハーリー・ボースを議長として連盟は発足し、組織体制も固めることができた。大会が連盟の運動はあくまでもインド国民會議派の政策の枠内で動くことを明確にしたのは、間接的に日本の方針への警戒心を表現したものであつた。また大会はスバース・チャンドラ・ボースをアジアに呼び寄せるなどを日本に対して要請している。大会議事が進行しているあいだに、ラース・ビハーリーはドイツのスバース・ボースと連絡をとることができた。バンコク会議の議論から察することができるには、在外インド人がいだく国民會議派との強い一体感であつた。この一体感が保証されなければ、自らの運動の正統性は崩れ去るとかれらは考えていたからである。INCに代表されるタイのインド人にも、この感情が共有されていたにちがいないことは、前節で紹介したとおりである。

「インドを立ち 去れ」運動

バンコク会議の後の一九四二年八月八日ガンディーの呼びかけによる「インドを立ち去れ」(Quit India)運動が開始される。バンコクでも九日には、ニューデリーからの放送で、ラース・ビハーリーらはこの事件を知る。第二次大戦下の東南アジアのなかで、タイは人々が比較的自由に外国からの短波ラジオ放送を受信できた唯一の国であった。日本の占領下にあった他の地域では考えられないことである。タイと日本の軍事同盟のために日本軍からの短波受信取り締まりの要請など、各種の圧力はあっても、日本軍はあからさまな干渉をタイに対して行うことはできなかつた。外国の放送が比較的自由に受信できたのもそのためである。バンコクのインド人もラジオからの情報に耳を傾けた。「インドを立ち去れ」運動の開始を知ったインド人は、IILの運動がまさしく海外における独立運動第二の戦線であるという確信をもつことができた。連盟はマラヤなどで破壊活動用の工作員を訓練し、日本の潜水艦でインドの東海岸に送り込むという計画を立てた。実際にそうした訓練を受けた青年が、インドに潜入したことであつた。

しかしインド国内での政府による激しい弾圧のため、運動は一九四二年内には鎮静に向かつた。連盟とモハーン・シンを指導者とするインド国民軍の組織も四二年末には日本軍との軋轢や内部の亀裂によつて、解体寸前の危機を迎えた。危機の背景には、国民軍内でのモハーン・シンの指導への反発、ラース・ビハーリーの指導力不足などもあつたが、武力、資力のいづれ

をとつても日本軍に依存せざるをえないインド側と日本側の思惑のずれが決定的な要因であった。両者の摩擦の一因となつた問題に、日本軍による占領地へのインド人浮虜の移送問題があつたことは、のちほど紹介しよう。

日本による参戦のちょうど一年後の一九四二年十二月初旬、インド国民軍と日本軍の対立は頂点に達した。モハーン・シンはインド国民軍の解体を宣言し、公然と日本への不満を表した。日本軍とインド人の軋轢は、この時期ビルマでも表面化した。ビルマでは戦争の勃発とともにインドへ脱出したインド人財産の管理をめぐつて、これを敵性財産であるとする日本軍と I I S が管理すべきであるというインド側が対立した。マラヤでも開戦初期からのインド人指導者が連盟の活動から身を引くという事態になつていた。インド人ということを離れて考えてみても、この時期タイでは、タイ僧への日本軍人の不敬行為をきっかけに、泰緬鉄道建設の任にあつた鉄道第九連隊とタイ人とが衝突した（バンポン事件）。これは十二月十九日のことである。このため日本はあらたにタイ駐屯軍を編成して、中村明人司令官を翌年の二月九日バンコクに派遣している。戦争全体の局面が、日本の守勢へと大きく転回を始めるなかで、東南アジアでの日本軍と現地社会との関係に綻びも目立ちはじめたのである。

ラース・ビハーリーの指導下にあつたインド独立連盟の運動も、このような大きな転換の渦のなかにあつた。ラース・ビハーリーは残つたインド国民軍の指導者らと懸命に組織の建て直

しにのり出す。その一環として一九四三年三月インド独立連盟の本部はシンガポールに移転される。スバース・ボースはすでに二月三日にベルリンを発ち日本に向かっている。スバースは五月十六日に東京に到着、七月一日にはシンガポールに着き、四日には連盟の指導権をラース・ビハーリー・ボースからゆずり受ける。連盟と国民軍の活動の主要な舞台はシンガポールに移る。スバース指導下の連盟と国民軍の活動に、タイのインド社会がどのようにかかわったかを、節を改めて述べることにしよう。

(2) インド国民軍を支えた人々

スバース・ボース　個人として、あまり脚光を浴びることを好まなかつたラース・ビハーリー・ボースと生まれつきの指導者的資質を備えたスバース・チャンド・ラ・ボース（以下、インドでの呼び方に倣つてスバースとする）との対照はあまりにも鮮やかで、スバースの登場は東南アジアのインド人社会に連盟と国民軍への熱狂的参加をわき起させた。またスバースは宣伝効果に周到な配慮をはらつた。とくに、一九四三年十月のインド臨時政府樹立ののちは、かれの公式訪問は、日本でもタイでも臨時政府首席として閣僚、随員込みの一大パレードとなつた。タイでのジャーナリスト経験の長いシヴァラーム

ムは、スバース一行の訪問に比べれば、広田弘毅代表団（日タイ同盟を奉祝しての訪タイ使節団、一九四二年七月）など、ものの数ではなかつたと評している。

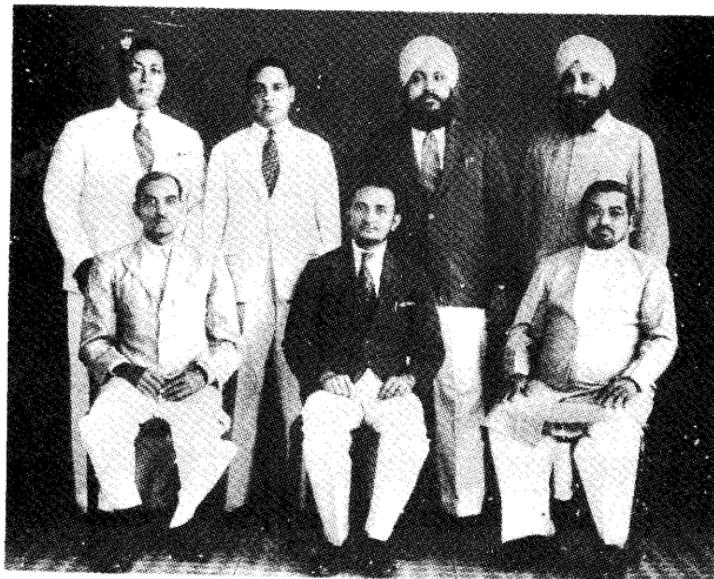
また、スバースは「チャロー・ディッリー（デリリーに進め）」、「ネタージー（指導者、フューラー、ドウチエの語感をあえて狙つた）」などのスローガンによる訴えも巧みであつた。こうしたスロー ガンのひとつに、「総力戦のための総動員」があつた。スバースは在外インド人に「血と資金」を要求した。スバースはインド人の貢献さえ得られれば、日本軍に頼らずにすむのだと言いきつてゐる。こうしたスバースの訴えに、タイのインド人社会も積極的に応えた。

バンコクのインド人社会はスマミーとブリタム・シンを失つたこともあり、また日本に必ずしも信頼を置いていないINC派が優勢であつたこともあり、ラース・ビハーリー・ボース指揮下のILLにはあまり積極的に関与しなかつたようである。

しかしスバースの登場がかれらのためらいを払拭した。一九四三年七月二七日のスバースによる初のバンコク訪問には二千人が戦勝記念塔で出迎えた。チュラーロンコーン大学でかれの演説を聞いた思い出のあるインド人は今でもバンコクでは珍しくない。K・L・マツタ氏もその一人である。

タイのインド人社会の場合は、INCやILL、またインド国民軍の活動にしても、直接兵士として参加するというよりは、むしろ資金援助という形の参加が大勢であつた。スバースは

マラヤとビルマは兵力を、タイからは物資供給をとそれぞれの地域の利点を明確に意識していた。タイのインド人の多くが商人層であることから、このような独立運動への参加のしかたは、ごく自然であつた。バンコクの纖維問屋街サンペン地区にあるラーム・ラール・サチデーヴア氏の事務所には、IILバンコク支部の発行の献金領収書が額入りでいまなお大事に保存されていた。あるいは、ダルシャン・シン・バジヤージのように、単なる資金提供にとどまらない積極性を發揮した企業家もいた。バジヤージは当時、インド国民軍の物資調達部門を担当していた。かれは国民軍兵士用の軍靴を調達するために、わざわざ新しい工場まで戦時下に建設し、皮革の調達から



1941年のインド協会幹部。前列中央がB.カバーシー、後列右端がイシュワル・シン・ナルーラ。(写真提供：インド・タイ商工会議所)

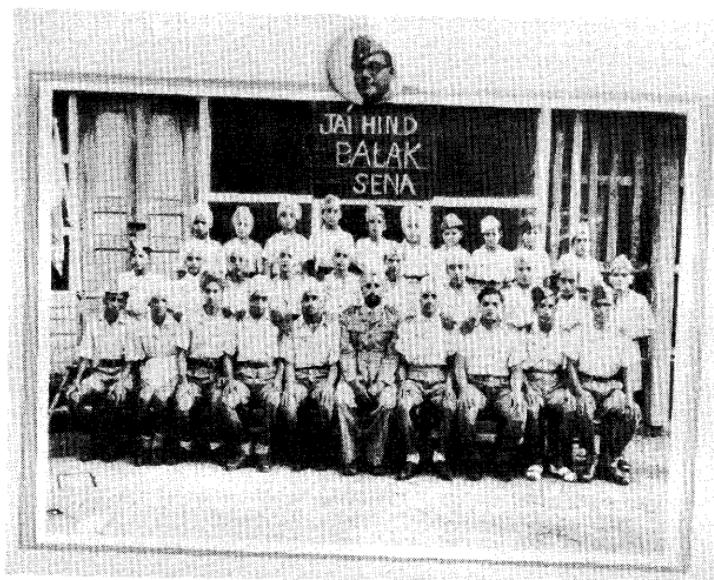
靴の製造までを請け負つた。

ラース・ビハーリーに比べてスバースは東南アジア在住のインド人指導者を重用したという印象がある。臨時政府の発足とともに任命した閣僚の中には、顧問資格ではあるが、タイからデブナート・ダースとイシュワル・シン・ナルーラが任命されている。イシュワル・シン・ナルーラはスバースによつてタイのIIL支部長に任命されたし、四四年四月には無任所大臣に昇格している。バンコクの老舗商会であるA・T・E・マスカティー商会のバダルッディーン・カパーシーも臨時政府の商務相についている。タイのインド人商人の財力はIILにとって貴重な資産であつた。

戦時下の活動で、バンコクのインド人のあいだで今なお語り継がれてい
巴拉ク・セーナー（少年軍）の活動

るのは、「巴拉ク・セーナー（Balak Sena, 少年軍）」の活動である。「巴拉ク・セーナー」は年齢や体力の関係でインド国民軍兵士を希望しながらも徴用されなかつた少年たちの義勇軍である。かれらは空襲下のバンコクとその周辺で自炊生活をしながら行進などの体力訓練にいそしんだ。そのなかで反コミュニナリズム（宗派主義）、自助、国民精神、市民的規律の涵養がめざされたという。訓練を指導したのは、インド人のなかの兵役経験者であつた。「巴拉ク・セーナー」は数十人単位で一人の指揮者のもとに置かれた。指揮者といつても、かれら自身がまだ少年なのである。マッタ氏はそのような少年指揮官の一

人であつた。かれの指揮下には九歳から十五歳までの二、五人ほどの少年が入つていた。マッタ氏は一九三〇年生まれであるから、戦争中のかれはようやく十代の半ばに達しようとするところであつた。「バラク・セーナー」は終戦時にもヒンドゥー、シク、ムスリムを含む二百名あまりの組織が維持されていたという。戦争末期には、かれらが泰緬鉄道に動員されたインド人「労務者」の救済活動をしたという記事もみられるが、「バラク・セーナー」で活動していたマッタ氏はこうした事実は思い出せないという。むしろ、戦争直後に進駐してきた英印軍のインド人兵士に独立運動の呼びかけのビラを配つ



第二次大戦中バンコクで組織されたバラク・セーナー（少年部隊）。中央には訓練担当のカルナイル・シン。K. L. マッタは前列右端。

（写真提供：タイ・インド文化ロッジ）

て歩いたことを記憶している。かれはそのために、三日ほど投獄されたからである。

一様ではなかつた

このような事例のみを紹介すると、タイのインド人が戦時下にこぞつて印度独立連盟やインド国民軍の活動に支持を与えていたと考えられがちである。しかし必ずしも、そうはいえないようである。タイのインド人のあいだにもインド国民軍や日本軍に対しては、さまざまな対応がみられたことも記しておくべきだろう。

たとえば、バンコクの日刊紙『バンコク・クロニクル』の編集長シヴァラームのように、日本本の侵攻と同時にビルマへの脱出を考えた人物もいた。シヴァラームは臨時政府の情報相となつたS・A・アイヤールとともに、のちにインド独立連盟内で宣伝部門を担当することになると、タイ在住十余年のジャーナリストであつた。かれは自紙のそれまでの論調がけつして親日的でなかつたことを自覚していたから、日本軍がクロニクルの社屋を侵攻直後に閉鎖したことを探るや、ただちにビルマ国境をめざした。シヴァラームはその点で、ビルマ脱出を試みた多くのイギリス人やアメリカ人と共通の行動をとつたのである。当时タイに在住していたインド人で、シヴァラームのようく脱出を試みて捕えられたインド人が五〇人ほどいたと、アメリカの諜報機関戦略情報局（OSS、CIAの前身）の資料は伝えている。

留まつたインド人のなかでも、戦争との関わりはけつして一様ではなかつた。スバースによ

る募金への訴えは当初でこそ、自然発生的な支持に支えられたが、しだいにバンコクのインド人のなかにも、募金の要請から逃れるためにわざわざタイ国籍を取得するという者も出始めることになつた。こうした者には国籍を与えないで欲しいとスバースがタイ政府に要請した事実もあつた。タイ政府はこれを断つたようであるが、こうした問題も戦後になつてタイ政府による対日協力の一部としてイギリス側から追及を受けることになつた。また国民軍への徵兵をきらつて、バンコクを離れ地方に逃れていたインド人もいた。逃亡はかならずしも不自然な形で行われたのではなかつた。一九四二年一月以降の連合軍による空襲で市民のかなりの部分が郊外に疎開している。インド人自身もバンコク郊外のバンカピ、トンブリ側のラートヤなどに集団で疎開していたのである。

また単なるエピソードの類かもしれないが、アメリカ公使館に戦時中勤務していたバーブーと呼ばれるインド人の門番にまつわるつぎのような逸話がある。これは当時の公使（戦後も大使として赴任）E・F・スタントンが紹介しているものである。スタントンは人名のようにバーブーと呼んでいるが、本書の最初のほうで紹介したようにバーブーはインド人門番一般を指す言葉であつた。日本軍はイギリス公使館と同様、アメリカ公使館を包囲し、公使スタントンをはじめ館員を軟禁した。日本軍はその時アメリカ国旗の引渡しを要求したが、バーブーはすばやく機転をきかせて懐にかくし日本軍の手に渡さなかつた。戦後スタントンが帰任した際に出迎え

たのがこの旗であった。金縁の食器類もバークレーが埋めて隠していた。これは得難い忠誠心の事例にすぎないといえばそれまでである。しかし戦時下のタイのインド人が一様な行動をとつたわけではないことを示すひとつの挿話である。

政治的な影響とは別に、戦争がひとりひとりのインド人の人生に与えた影響も、またさまざまであつたろう。マレーシアのシク教徒についての研究書を著しているマンジット・シン・シドゥーは、聞き書きをもとにしたタイのシク教徒についてのモノグラフのなかで、戦争の勃発でインドとの連絡を断たれたシク教徒が経験した家族関係の悲劇を紹介している。

3 タイ政府とインド国民軍

タイ政府の支援

ここでタイ政府とタイにおけるインド独立運動との関係について整理しておこう。対英米宣戦布告以降の積極的な対日協力のもとで、当時のピブー・ソンクラーム内閣はインド独立運動への支援を対日協力策と不可分のものとみていたであろう。とくにINCに対しては、インド人代表組織としての権威をも付与していくことはすでに紹介したとおりである。これは日本軍への配慮からのみとられた措置とはいえないであろう。

スワミーやINCの活動、ひいてはインドの独立運動そのものへのタイ側の共感に裏うちされていたからである。

その後のインド独立連盟やインド国民軍とタイ政府の関係も興味ある問題である。タイ政府の宣伝局は、インド独立連盟の情報局とふだんから接触する立場にあつた。のちの副首相スントン氏は当時タイ宣伝局の職員であつた。ヒンドスターニーの理解できない宣伝局側は、独立連盟側の情報担当の交わす会話の内容に不安を抱いていたが、連絡役であつたデブナート・ダースの率直さと表裏のない態度に安心感を得たと語つている。またスバースの最初のバンコクでの演説の説得力と人々の熱狂的な反応に、タイ側も驚嘆せざるをえなかつた（一九九四年一月二三日、スバース生誕九七年記念式、タイ・インド文化ロッジにてスントン氏の演説）。これらの感想は、インド独立運動へのタイ政府の支援が、日本軍への配慮や日本軍からの強制のみによるものではないことを示している。

しかし、別の面もある。一九四三年十月二一日に樹立されたインド臨時政府をタイ政府は約一ヶ月のちの十一月十九日に承認している。ピブーン政府の対日協力政策からみると、この承認行為は当然のようにもみえるが、他の親日政権よりずいぶん後のことである。タイ政府高官のなかには、プリディーを筆頭とする対日自主派とも称すべきグループがあつて、タイへの日本軍の進駐以降、国内での「自由タイ」運動を組織し始めた。「自由タイ」は当初アメリカトイ

ギリスで組織されたが、ブリティッシュは国内の「自由タイ」組織化の機が熟したとみたのである。四三年六月には、国會議長選挙を舞台に、「自由タイ」派と対日追随策をとっているとされるピーブン首相派の対立が表面化した。「自由タイ」の運動は、対日自主性の回復をめざし、連合国側との関係を戦前の時点にまでもどすことを目指とした。したがって日本との関係は緊張にみちたものであつた。インド臨時政府承認はそのような時期にとられた措置である。タイ政府にとって、日本への協力とインド独立運動への支援は一体でありながら、別のものもあるという複雑な関係にあつた。戦後連合軍側は、タイ政府による対日協力を追及したが、インド国民軍への支援も連合軍は対日協力の一部としてとらえていたようである。またそれゆえに、タイ政府もインド国民軍への支援を無条件で行つたわけではないという証拠をいろいろと揃えた節もあつた。国民軍への献金逃れにタイ市民権を取つたり、訓練キャンプから逃れたりする印度人を取り締まるよう要求したスバース・ボースの申入れに、タイ政府は首を振らなかつたが、アメリカの情報機関 OSS の資料では、そうしたこと、インド国民軍への非協力の証拠としてタイ側は提示したようである。

戦時下のタイ・インド関係を考えるときに、「自由タイ」運動と「インド国民軍」と「自由インド」を、さまざまな角度から対照してみると、第二次大戦下のアジアの解

放運動のありかたを知るうえで参考になろう。また単なる対比以上に、この二つの運動がどのように絡まりあつて来たかも興味ある問題である。ちなみに、「インド国民軍」はヒンドスター語では「アーザード・ヒンド・ファウジ」すなわち「自由インド軍」という正式名称を名乗つてゐるのである。

イギリスの後押しによつて、インドやセイロンを基地として訓練を受けた「自由タイ」と、日本の支援を受けてインドへの侵入を企図する「インド国民軍」とは鏡に映つた自身の姿のように瓜二つである。インドとタイは互いの情報戦の基地でもあつた。デリーからのタイ語放送はタイでも容易に受信できた。バンコクあるいはタイでは短波受信が容易であつたことは、タイ政府による戦争への対応を左右する重要な要因であつた。日本はマラヤなどではラジオの受信者はスペインとみなし徹底して狩りだしたといわれる。バンコクのIILの関係者もデリーからのラジオ放送を常時聞いていたと語つてゐる。

逆にインドでは、インド国民軍などの情報はどの程度つかむことができたのだろうか。タイの対英米宣戦布告の際にインドに滞在し、戦争が終わるまでインドに抑留されたカルナー・クサラーサヤの証言がある。カルナー・クサラーサヤは戦後のタイ・インド関係を語るときに欠くことのできない重要な人物である。後ほど改めてかれの活動をその自伝にもとづいて紹介するが、抑留にいたる事情だけを、かいづまんで述べておこう。

これまでの記述を繰り返すことになるが、日本の参戦と同時に第二次大戦に本格的に巻き込まれたタイは、日本との攻守同盟から一步進んで、一九四二年一月二十五日イギリスとアメリカに対して宣戦する。当時インドにいたタイ人は敵国人として、日本人らとともにインド政府によつて抑留されることになる。カルナーは当時シャンティニケタンのヴィッツショ・ヴァーラティー（大学）でサンスクリット語、ヒンディー語およびインド学を勉学中の学生であつた。かれがインドに留学することになつたいきさつも数奇というべきかもしれない。タイ中部ナコーンサワンの華人系商人の家に生まれたかれは、家の破産で身寄りをなくし、たまたま出会つたイタリア人の仏僧ローカナートの勧めに従つて、ビルマをへて陸路インドに入つたのである。ローカナートはタイ、ビルマ、セイロンなど各地の青少年を募り、インドにおいて伝導僧としての教育を施そうと考えたのである。

カルナーは、一九四二年二月から四三年四月までデリーのプラーナ・キッラー（旧城趾）、以後四六年五月までラージャスタン地方のデオリーに抑留された。収容所内にあつても、『ステイツマン（Statesman）』紙の記事と衛兵であるインド人兵士との会話で、十分インド国民軍のインパール侵入について知ることができたという。またその時の兵士の嬉しそうな顔つきも印象に残つているという。戦局が日本側に不利に転換してゆくことも『ステイツマン』紙を通じて知ることができた。

クサラーサヤとともに拘留されたタイ人は六人であった。うち一人は一九四二年八月に本国（タイ）に送還されるが、残りの五人は四六年五月までクサラーサヤとともに拘禁される。そのなかの一人は、絵画の勉強にインドに滞在していたファ・ハリピタック（画家として著名）である。この五人に対しても、インド政府は「自由タイ」に参加を勧めるパンフレットを配っている。応じるものはないなかつた。クサラーサヤによれば、日本軍とそれに協力するピブーン政権のもとでは、危険が高すぎると判断したからである。

インド臨時政府のできた一九四三年十月には、イギリスの後押しを受ける「自由タイ」のメンバーは、カルカッタまで到着している。十一月には、南タイから潜水艦によるタイ上陸、潜入を計画する。これは失敗するが、翌四四年三月には、ブオイウンパコーンらが中部タイに降下する。アメリカの OSS の支援を受けたメンバーは東北、北タイに潜入を開始する。一方、ほとんど同時期に「自由インド軍」は四四年二月のアラカン作戦、三月のインパール作戦のもとで、インドへの突進を開始した。

一九四四年七月五日インパール作戦は所期の目的を達せずに中止される。七月十八日サイパン島の陥落により東条内閣は崩壊する。支えを失つたよう七月二十四日ピブーン首相は辞任を余儀なくされた。こうして八月一日、「自由タイ」派の一員であるクワナン・パイヨンの内閣が成立した。「自由タイ」はさらに要員を充実させ、四四年末には、デイレーラ・チャヤナーム元外

相がひそかにセイロンのキャンディの連合軍東南アジア司令部(SEAC)に派遣される。日本軍の側では、第三九軍内部で、ビルマ撤退を前提にタイを決戦場と想定した作戦が立てられ始める。また実行の機会こそなかつたが、終戦直前には、ブリディーらは「自由タイ」の蜂起をSEACに提案した。

大戦末期のタイと
「インド国民軍」

クワンアバイヨン政権の誕生でタイ政府によるインド国民軍やスバース・ボースへの支援に変化がみられたとする指摘もあるが、少なくともスバースの側はタイ政府との良好な関係を維持する態度にかわりはなかつた。たとえば、スバース・ボースは一九四五年一月になつてから、インド独立連盟のために集めた資金から五〇万バーツをチュラーロンコーン病院と同大学に寄付している。この献金のうち大学への寄付は、現在でもサンスクリット研究への奨学金にあてられているという。病院については、寄付金は建物の建設にあてられた。またラーム・ラール・サチデーヴア氏の事務所にも、タイ国赤十字社に対して行つた寄付へのタイ政府の感謝状(一九四五年八月二九日付)が残されている。

かりに、終戦に先んじて、連合軍との連携のもとに「自由タイ」の一斉蜂起が行われていたら、タイに撤退した「インド国民軍」はどのような形でこれにまきこまれたであろうか。四五年七月十日頃には千三百人あまりの「インド国民軍」兵士がタイ領内にいたことが確認できる。

「インド国民軍」が日本の対連合軍防衛体制の一環に組み込まれて、「自由タイ」と敵対することになつたかもしれない。これは、マラヤでの華人系ゲリラとの関係に似ている。あるいは、「インド国民軍」が戦闘意欲を喪失し、「自由タイ」側も「インド国民軍」への攻撃を避けると、いう状況になつたかもしれない。戦争末期にビルマにおいてみられたのはこのような状況であつた。成りゆきによつては、その後のタイ・インド関係は、現実よりも、もつともつと波乱と起伏に富んだものになつたかもしれない。スバース・ボースの死後のことではあるが、タイ方面軍の中村明人司令官も敗戦直後のインド国民軍兵士の動静に非常に神経をとがらせたと、回想『ほとけの司令官』に記している。

4 泰緬鉄道に動員されたインド人「労務者」

よく知られた「死の鉄道」、タイ—ビルマ間の連結鉄道、いわゆる泰緬鉄道は、日本軍による捕虜虐待の一例として、これまでも多くの回想、研究の対象となつてきた。また一九九〇年に、は、鉄道建設の中心基地のひとつであつたタイのカーンチャナブリー市から「労務者」のものと考えられる大量の人骨が掘り起こされ、建設作業に動員された「労務者」の問題にあらため

て光があてられることになった。連合軍捕虜の虐待をめぐる問題とならんで、この鉄道建設に動員された「労務者」の問題を深く掘り下げた研究がいくつか出されている。そのなかでは、研究者の専門分野などを反映してか、インドネシア（ジャワ）、ビルマ、およびマレー人住民が主に取り上げられており、主にマラヤから動員されたインド系住民については、あまり研究されていないといつてよい。戦時下のタイ・インド関係を扱うこの章では、やはり、この主題についてもふれておく必要があるだろう。日本が東南アジアのインド人住民に与えた損害の問題は、戦後になつて行われた日印平和条約交渉のなかに、見え隠れの姿を垣間みせることになるからである。

インド人「労務者」の数

アジア全域で日本軍によつて徴発された「労務者」数自体が現在でも不明のままである。この鉄道建設のみについても、正確な「労務者」数やその民族別内訳は知られていない。とりわけインド系住民については、以下に示すように、数として「労務者」中に占めるかれらの比率はきわめて大きいと想定されるにもかかわらず、正確につかむことが難しいところから、その存在すらが軽視されてきたかの印象がある。まず、いくつかの資料に散見されるインド系住民の動員についての記述を整理してみよう。動員といつても、からずしも強制ではない。これら「労務者」はいちおう賃金支払契約によるものとなつてゐる。しかし、動員がまったく自由意思によるものであつたともいい難い。強制

的な員数集めが行われたとする証言も多いのである。

戦後もなくインドの国際問題協議会から出版された、海外インド人に關するコンダピの研究によれば、一九四三年にマラヤから鉄道建設現場に七万三五〇二人が送られたという。このうちの八五%まではゴム園にタッパー（樹液採取者）として働いていた南インド出身者（タミル人）であり、うち二万八二五人が死亡している。つまり約六万二五〇〇人のタミル人が「死の鉄道」建設に動員され、その三分の一あまりが生命を失つたことになる。これらの数字は、鉄道建設現場で生き残った四万二千人のインド人プランテーション労働者をイギリス占領軍が戦後マラヤに送還したと、トンプソンらが記していることと符合する。

またマラヤのプランテーション労働運動史を著したガムバは、戦争直後にイギリス当局から得た以下のようないすをあげている。主に南インドのプランテーション労働者からなる七万四千人がマラヤからシャム（タイ）に送られた。うち二万五千人が死亡したとされる。一万二千人はマラヤのゴム園にもどつたが、五千人が中途で逃亡した。三万二千人の行方が不明のままである。また、ペラク州の一のゴム園に関する調査から、タイに連れていかれた南インド出身者一一四六人のうち帰ってきた者は、約半数の五四五人にすぎなかつたこともガムバによつて指摘されている。

コンダピやガムバの示す数字は、マラヤのインド人問題についての基本的な文献とされる

K・S・サンドゥーの研究にあげられているものと較べると控えめである。サンドゥーによると、鉄道建設に動員されたマラヤのインド人は八万五千人であった。主にゴム・エスティトのインド人労働者であり、生存者はその半数にすぎなかつた。以上のサンドゥーによる記述は戦後のマラヤの人口調査資料などにもとづいている。八万五千人という数字は、アムバラヴァナールによる研究にも引用されている。この典拠は一九四六年のマラヤ政府の公文書であり、この鉄道の建設にたずさわつた人々の数としてあげられているものである。信憑性の高い数字のようにも思われるが、この数字のなかには、泰緬鉄道あるいはタイ以外の現場への移送者も含まれているのかもしない。

その後の研究書による言及はおおむね前記四書のいづれかの孫引きによるものである。泰緬鉄道建設に動員されたマラヤのインド人はコンダピの記述のように、六万二千人あまりであつたろう。戦前最後の人口調査の行われた一九三一年にインド系住民は約六二万二千人であつたから、その一割がタイに動員されたことになる。

一方、鉄道の建設に全体としてどの程度の規模の民間「労務者」が動員されたのであらうか。東京裁判でのラダ・ビノド・パル判事の判決書では、検事側の資料にもとづき、使用された浮虜の数四万六千人、また日本側の記録にもとづき一二万ないし一五万人のインドネシア人、ビルマ人、中国人、マレー人が使用されたとする。パル判事はインド人であるにもかかわらず、

「マレー人」のなかに大量のインド系住民が含まれることについては言及していない。一九七一年に公刊された広池俊雄氏の記録では、合計二〇万人、最高時八万人であつたとしている。吉川利治氏が依拠したタイ政府の資料では、一九四三年の九月～十一月にかけて、カーンチャナブリー県の「労務者」総数は四万二七七〇から六万七四八〇人のあいだであり、うち「マラヤ」からの「労務者」が二万六三〇〇から四万五七〇人であつた（時期によつて変動したのである）。かれらは「労務者」総数の約六割を占めていて、最も多い。この資料では中国人は別途計上されているので、マラヤの「労務者」には中国系の人々は含まれていないのであろう。したがつて、このほとんどはインド人、つまりはタミル（マドラス地方出身者）ないしテルグ（アンドラ地方出身者）労働者ではなかつたろうか。本書の第1部で戦前のタイの人口構成について検討したさいに、インド系住民がマレー人とともに「ケーク」という表現で一括されていたことを思い起こさせる。一九九四年に刊行された吉川氏の研究書でも、タイ側の資料ではマラヤ出身者については『kheek』とのみあるものが多く、マレー人とインド人の区別が困難であると指摘されている。

オランダ人捕虜としての経験を書きとめたエヴァースによれば、唯一の公式記録としてかれのもとにあるのは、戦後の一九四六年にかれがビルマ政府の労働局局長補から得た証言である。局長補によると、一九四三年十月以前には、民間労働者に関する公式記録はなく、記憶による

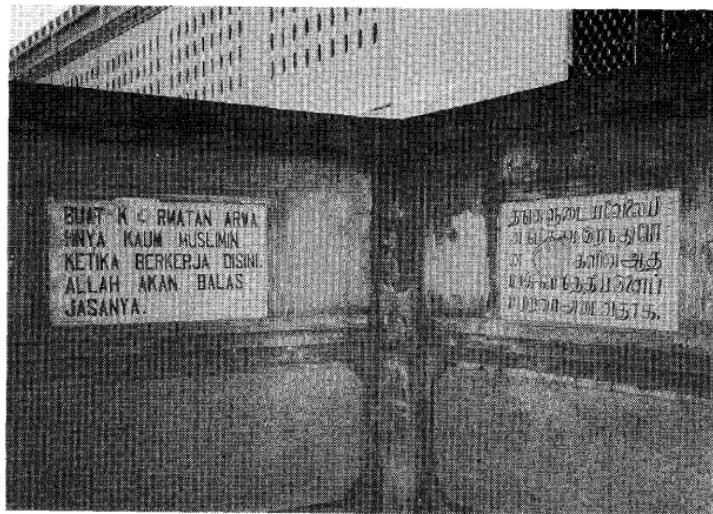
数字として、ビルマだけでも一六万六千人が動員されたという。しかし、うち七万四四〇〇人は建設現場に着く前に逃走し、現場まで着いたのは九万一三〇〇人であった。さらにこのうち一万三二〇〇人がその後逃げ去つた。この数字はビルマからのものであり、局長補の推定では、マラヤからは八万、インドシナから一万、インドネシアから四・五万人が移送されたであろうとする。エヴァースは結論として、総計二〇万から三〇万人の民間労働者が鉄道建設に動員されたとしている。逃亡者の多いビルマ人の場合、現場まで移送された人々の数のみを考慮に入れれば、約九万人であり、かれらほど逃亡が容易ではなかつたはずのマラヤ、インドネシア、ベトナム合計一三・五万人と合わせ二二・五万人は最低限動員されたとすることができよう。インド系住民の数を六万二千とすれば、かれらは、全体の約二八%、ビルマ人を除く一三・五万人の約四六%を占めていた。カーンチャナブリーにおけるマラヤからの「労務者」のほとんどがインドのタミル人であつたという推定は、ここからも支持されるであろう。

他の資料においても、一五万から二〇万人という数字がほぼ共通の線と考えられるようである。連合軍捕虜動員総数が約六万八千人、うち死亡者が一万八千人であつたが、かれらに劣らぬ辛酸を「労務者」は味わわねばならなかつた。元連合軍捕虜のいくつかの証言、回想が同情をもつて伝えているように、医療、住居、食料いすれにおいても、「労務者」は捕虜をうわまわる悲惨な状態に置かれていたのである。

これら資料をつきあわせてみると、ビルマ側の建設に主としてたずさわったビルマ人につぐ、「労務者」中の最大グループは、"kheek"なる表記でマレー人とともにくくられているインド人つまりタミル地方の出身者（一部アンドラ地方出身者も含む）ではなかつたかと考えられる。一九四四年六月に建立された日本軍鉄道隊によるカーンチャナブリーの慰霊碑には、マレー、中国、ベトナム、タイ、英の各語とならんで、タミル語での記載がある。

動員の実態

一九四三年の三月、インド独立連盟の再建のため、日本軍の軍用列車に乗つてバンコクからシンガポールに向かつたシヴァラー



カーンチャナブリーのクウェー・ノイ河べりに、日本軍鉄道隊によって建てられた鉄道建設の犠牲者慰霊碑には、タミル語の献辞もある。左はマレー語の献辞。

タミル語の訳：本作業に従事中に生命を失った人々の靈の安からんことを祈つて。

ムは、マラヤ半島を北上する貨車にすしづめになつたインド人「労務者」の群れとすれちがつてゐる。シヴアラームは、戦争の過酷な運命に翻弄される植民地同胞の悲哀と、さしあたりの彼我の立場の違いに複雑な感慨を覚えながら、次のように書きとめている。

男だけでなく、女子や子供までが熱暑の貨車に詰められるだけ詰めこまれ、若者は貨車の屋根に鈴なりになつてゐる。かれらはゴム・プランテーションから半ばだまされて連れてこられた人々であつた。労務者の応募を請け負つたインド人のいかさま師が、「タイナドゥー」（タミル語では「母国」の意）へ行くのだなどとペテンにかけて連れだしたのである。

シヴアラームが観察したようにインド人「労務者」の徴募にはゴム・エステイトの労務頭などの中間介在者の役割が大きかつた。エステイトによつては、『komndaku』（監督）と日本軍によつて名づけられた新しい労務頭が、点数稼ぎに労働者を半強制的に差し出すところもあつた。いかさま師の多くはこのようないかくさい手合いであつた。

現場に残された 「労務者」の送還

インド人「労務者」のうちの生存者は、終戦とともにシンガポールなどいくつかの地点に設けられたキャンプに送り帰され、そこから出身のプランテーションなどへ帰つていつたようである。かれらの帰還を助けることも、タイ、マラヤに進駐した連合軍（イギリス軍）の任務のひとつでもあつた。マウントバッ

テン司令官による東南アジア司令部終戦処理報告書では鉄道建設に動員された推定一五万人のうち生き残り三万人が沿線各地に散在していると指摘している。かれらは、故地にもどる前にいくつかの中間キャンプに集結させられた。「労務者」キャンプの目撃の記録はカルナ・クサラーサヤの自伝にも見られる。

クサラーサヤはデリーやラージャスターのデオリーに抑留されたのち、一九四六年の五月にボンベイに移される。ボンベイをへてシンガポールに着くのが五月二九日であるが、そこで一時期収容されたのが、ジャワ人、中国人、マレー人とならんでインド人の「労務者」がマラヤへの帰還を待つ収容所であった。この収容所は "Displaced persons camp" と呼ばれていた。「労務者」は一様に潰瘍だらけの痩せ衰えた体をしていた。また南タイのクラ地峡の鉄道建設「労務者」の収容所はチュンポンにあった。訪れた英人士官ギルクライストは「労務者」が収容されている名ばかりの「病院」に一步足を踏み込むや、その臭気と瘦せさらばえた「労務者」の姿に息をのんだ。かれが「納骨堂」にたとえたこの病院と、クサラーサヤの目撃したキャンプとが、さほど事情が違っていたように思われない。

マラヤのインド人が泰緬鉄道などへの動員で大きな被害を被った事実は、一九四七年に行われたマラヤの人口調査結果にはつきりと表れている。インド人口は一九三一年と四七年のあいだに、約六二万二千人から五九万九千人に減るが、タミル人口は同期間に五一万五千から四

六万一千と四万六千人も減少している。ペラク、スランゴールといったエステイト州では、それぞれ二万三千から二万三千人の減少が生じたのである。この人口調査の責任者デル・トウフォは、インド人人口、とくにタミル人人口の減少は泰緬鉄道への動員にも原因があると、はつきりと指摘している。

マラヤへの国民会 議派医療使節団

終戦とともに、マラヤ在住のインド人が、インド政府や国民會議派に救援を求める多数の手紙、電報を寄せている。同じような訴えはビルマからも寄せられた。國民會議派は一九四五年十二月に、マラヤとビルマに医療使節団の派遣を決定するが、ビルマではイギリス当局が受け入れを拒否した。一九四六年四月下旬から八月上旬までの約三ヶ月、國民會議派医療使節団はマラヤの八カ所に診療基地において、インド人八万二四七五人、中国人二万六一五人、マレー人一万九七七〇人など、合計一二万二八六〇人の治療を終えて帰国する。興味深い事実は、この使節団の団長として、一九三八年に同じく國民會議派が中国へ派遣した医療使節団に加わっていたM・R・チョールカル医師が名を連ねていることである。中国への医療使節団員のうち、D・コートニスとB・K・バースは延安にまで到達し、「八路軍」と行動をともにしたことが知られている。マラヤへの使節派遣は戦前からの植民地および半植民地に対する會議派の国際連帶行動の一環（おそらくは最後のもの）であつた。このマラヤへの使節団の記録は団員の一人シヴァ・ラーマ・シャーストリー

が帰国後に残しているが、この記録の表紙には「シャムの死の鉄道の犠牲となつた一〇万人のマラヤ・インド人の追悼のために」と書き添えられている。

日本とインドの不幸な出会い

さて、第二次大戦初期にはタイ以外の地域、たとえばニューギニア島やニューブリテン島（ラバウル）などにも多数のインド人が移送された。かれらは民間人というよりは、マラヤ、シンガポールで降伏した元英印軍兵士である。一九四二年末に頂点に達した、モハーン・シンら初期のインド国民軍関係者が抱いた日本軍への不満のひとつは、マラヤ、シンガポールで降伏したインド兵をインド攻略とは直接関係のない地域へ移送したり、労役に使用したことであつた。ラバウルなどでは戦争終結後、少なからぬ日本兵が、これらインド人の使役をめぐつてB、C級の戦争犯罪容疑に問われ、死を宣告された。終戦を迎えて元インド兵が日本兵による戦時下での扱いを浮虜虐待行為として訴え出たからである。日本軍関係者は、かれらインド人が、「チャンドラ・ボースの傘下にあり、印度の独立を目指して日本への協力を宣誓した者」であり浮虜の身分から解放され日本軍の労務隊の一部を構成すると考えていたから（角田房子『責任 ラバウルの將軍今村均』）、インド兵の対応には「背信」を呪う苦い思いが残つた。しかし考えてみると、これら兵士が移送されたのは、第二次大戦の初期であり、インド臨時政府の成立は、まだ先のことではなかつたか。また臨時政府が成立した頃に、南太平洋にインド兵を送り込める状況があつたのだろうか。あるいは

はスバース・ボースが先行する事態を追認したというような事実があつたのだろうか。軽々しく判断できるような問題ではないが、戦時下の日本人とインド人のこの不幸な出会いには、日本とインド独立運動双方の誤解が、どこかでもつれあつてゐるよう思えてならない。

5 東南アジアのインド人と第二次大戦

泰緬鉄道建設とインド人「労務者」の関係についてふれたのは、この鉄道の建設に使役されたアジア人「労務者」のなかで、おそらくインド人の犠牲が最も大きかつたのではないかといふ漠とした疑念が筆者にあつたからではあるが、それだけではない。この問題を扱つたもうひとつつの動機を、少し遠回りになるが明らかにしておきたい。

日本とアジア諸国との戦後関係の回復は、サンフランシスコ平和条約や、これに参加しなかつた諸国との個別の平和条約などによって進められた。一九五二年のインドとの平和条約は個別条約による国交樹立の最初の事例として、日本にとつては、たいへん意義のある条約であった。また、この条約では、賠償請求をインド側が放棄したため、インドによる親日友好の情がとくに強調されることになつた。たしかに条約の最終文面はそのようになつてゐる。しかし、この

平和条約の締結交渉についての外交文書にあたってみると、インド側が提示した原案では、賠償の放棄の一方で、インドに残った日本資産の接收が賠償の一つの形態として主張されていた。最終文書では接收の条項は日本側の要請でインドがとりさげた。交渉に関与したインド側関係者の意見がどの程度一致していたかは疑問の余地があるが、戦時の「東南アジアにおけるインド人の被害もけつして少なくない」という認識から、日本資産の接收は実行したいとする意見がインド側にあつたことは文書から察することができる。

この文書を閲覧したのは、ちょうど日印平和条約締結四十周年記念の年の一九九二年であったが、不勉強なことに、「東南アジアにおけるインド人の被害」の中身に、泰緬鉄道建設までが含まれていたとは、その時私は気がつかなかつた。たしかに、マラヤ、シンガポールにおけるインド系住民の被害を、一九五二年の時点でのインド政府が代表しえるかといえれば、それは否である。またそれゆえに、インド政府による賠償の完全放棄は、この問題に関するかぎりでは、国家の限界にはねかえされたやむをえざる決定であつたろう。またその意味では、東南アジアのいわゆる在外インド人全体を通じて、インド政府は戦後補償を云々する権利をもたないであらう。それは、むしろマレーシア、シンガポール、ビルマといった戦後独立国が、かれらの受けた被害を、インド人としてではなく、たまたまインド系住民である自国民への被害として、どこまで受けとめるかにかかる。戦後いち早くマラヤに復帰したイギリスは戦争被害委員会を

設けたが、この種の損害を「被害」のなかには含めなかつた。

しかし、被害の事実はかれらの立場を代弁すべき「当事国」が何国であるかに関わりなく厳然としてある。日本の侵略が及んだ東アジア、東南アジアの諸国とは異なつて、インドと日本の関係は戦前、戦後を通じて一貫して良好であつたとよくいわれる。しかし泰緬鉄道建設に動員された大量のインド系住民の存在もまた、第二次大戦下の日印関係史の拭い去れないひとつである。

第二次大戦中の在マラヤインド人の受難は、国をもたない植民地人民の受難を象徴していた。しかし、第二次大戦は皮肉にも國をもつこと、あるいはもてるかもしれないことへの期待と自信を、植民地の人々のあいだに飛躍的に高めることにもなつた。東南アジアのインド人にスバース・チャンドラ・ボースとインド国民軍が与えた最大の贈り物は、この期待であり、自信であつた。「アーザーディー」つまり自由、独立という言葉の響きは、おそらくタイやマラヤのインド人には、ガンディーよりも、ネルーよりも、スバースを想い起こさせるだろう。

またスバースの指導したインド国民軍が、いかなる意味でも、コミュニケーションな偏狭さと無縁であつたことも誇るべき遺産であつた。まさしく「国民」の軍であつたのである。一九九四年一月二三日、タイ・インド文化ロッジでは、スバース生誕九七年記念行事が行われた。マツタ、ダルシャン・シン・バジャージらとならば、第二次大戦以前からのタイ、バンコクインド人社

会の長老の一人であるラーム・ラール・サチデーヴアは短い演説の末尾でインドの現状にふれ、次のようにしめくくつている。

ところが、最近では私利私欲にまみれた政治的な人間が、地域的な利益やコミュニズムの名のもとに、国を流血のなかに投げこもうとしています。私たちは再び「スバース」を必要としているかのようです。誰がふたたび、「ジャエ・ヒンド（インドに勝利あれ）」のスローガンを私たちに教えてくれるのでしょうか。「ジャエ・ヒンド」のスローガンを忘れないこと、それはインドの外に生きる私たちが払うべきスバースに対する最大の敬意なのです。地域や宗教は異なっても、私たちが平和に協力して過ごすことができるなら、いつの日か、その効果はインドにも及ぼされることでしょう。